

【様式】

令和7年度 学校マネジメントシート

学校名(特別支援学校北勢きらら学園)

1 目指す姿

(1)目指す学校の姿	<p>○児童生徒一人ひとりが、快適に学び、確かな成長・発達を遂げ、それぞれの個性に応じた自立と社会参画が実現できるように支援する学校</p> <p>○特別支援教育の専門性の向上を図り、地域におけるセンターとしての機能を発揮できる学校</p>	
(2)	育みたい資質・能力(育みたい生徒の姿)	<p>○自分自身に自信を持ち、毎日を健康に過ごす中で「なりたい自分」や「将来のあるべき姿」を思い描き、その実現に向けて、人とつながりながら学ぶことができることや自分自身が大切な存在であることに気づき、なかまと一緒に成長し合える関係を築くことができる児童生徒。</p> <p>○社会の一員として地域で生活するために「なかま」を思いやり、必要な知識・技能を身につけることを意識して、学習活動を行うことができる児童生徒。</p>
	ありたい教職員の姿	<p>○児童生徒の安全と健康に留意し、その教育的ニーズや願いを把握したうえで、児童生徒の人権を尊重し、自己肯定感を高めるように、個々の発達段階に応じた指導・支援ができる教職員。</p> <p>○保護者や福祉・労働、また医療機関等と連携を図り、意見等を真摯に受け止める柔軟な心と思考を持つとともに、児童生徒の立場に立った指導・支援ができる教職員。</p> <p>○様々な研修の場を通して、実践を振り返りながら経験を積み重ね、肢体不自由教育に関する専門性を高めると共に県の「教員育成指標」も踏まえて、経験や年齢に応じて自身の資質能力を高める努力をしている教職員。</p> <p>○児童生徒に関わる様々な職種のが、学び助け合いながら教育活動を行うことができる教職員。</p>

2 現状認識

(1)学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	<p><児童生徒></p> <p>○安全安心で楽しく学習できる環境の中で、わかる授業を通じて自分や他者と大切であると実感できるような教育活動の充実をしてほしい。</p> <p>○卒業後の自立と社会参画に向けて、健康で主体的に活動できる力等に必要な知識・技能を習得したい。</p> <p><保護者></p> <p>○安全安心な学習環境の中で、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた丁寧な指導支援を実施してほしい。</p> <p>○自己実現と社会参画につながる知識・技能を身につけ、個々の状況に応じた進路保障を支援してほしい。</p> <p><地域></p> <p>○地域活動への参加による連携の強化と、地域の防災拠点としての役割を果たしてほしい。</p>	
(2)連携する相手と連携するうえでの要望・期待	<p>連携する相手からの要望・期待</p> <p><保護者></p> <p>児童生徒一人ひとりを大切にした指導</p> <p>家庭との信頼関係の構築</p> <p><福祉・行政・医療関係機関></p> <p>自立と社会参画に向けての指導・支援の充実と、保護者との連携、情報提供</p>	<p>連携する相手への要望・期待</p> <p><保護者></p> <p>教育活動への参画と連携・協力体制</p> <p>自立と社会参画に向けた連携</p> <p><福祉・行政・医療関係機関></p> <p>進路先の開拓及び支援と福祉施設や就労先への指導・支援、健康管理のアドバイス</p>

		<p><地域> 地域活動への参加と施設設備の開放、避難施設としての受け入れ態勢の整備</p>	<p><地域> 教育活動への理解と協力 教育活動の場、交流教育の機会の提供</p>
(3) 前年度の学校関係者評価など		<p>OS スケールという共通のものさしを活用することで、根拠を持って授業実践をすることができた。今後も継続していけるとよい。</p> <p>○校内で経験者が新しい教員に研修を提供できることが良い。今後も学校の強みとして継続して行ってほしい。</p> <p>○小学部段階では、卒業後の事はイメージしにくいのは当然である。肢体不自由児の減少により、更にイメージがしにくくなってきている。福祉事業所との連携ができるとうい。</p> <p>○「すぐーる」アプリ導入により、働き方改革につながった。継続して取り組む中で、保護者アンケート等の回答率をあげて行ってほしい。</p> <p>○学校ホームページの目的や保護者のニーズを明らかにしたり、著作権等の研修をしたりしながらホームページを運用して行ってほしい。写真など個人情報に係るものについては、Google クラウドなど閉ざされた環境で提供していく方法もある。</p>	
(4) 現状と課題	教育活動	<p>○障がいの重度・重複化、多様化が進んでいることから、児童生徒の健康に留意し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育実践を行う必要がある。また、医療や福祉などの関係機関との連携・協力体制を強化するとともに、ICT 機器を活用した授業実践を進めて、肢体不自由教育に係る専門性及び授業力の向上が必要である。</p> <p>○自立と社会参画を目指して、小学部の段階から途切れることなく卒業後の生活を見据えた教育活動を進めるとともに積極的に進路先となりうる関係機関の情報を収集し、児童生徒並びに保護者が円滑に判断できるようにする必要がある。</p> <p>○交流及び共同学習の方法や内容等を工夫し、その在り方を地域と共に再検討する必要がある。</p> <p>○達成感や成就感を持つことができるような授業づくりを進めて、児童生徒が自己肯定感を高めることができるようにしていく必要がある。また、「仲間を思いやる」心や「友達の良い点を見つける」といった人権を尊重した教育に取り組む必要がある。</p> <p>○肢体不自由児教育の担保と特別支援学校のセンター的機能を発揮するため、実践事例等の発信や研修の機会・指導・支援のノウハウの提供など、内容や方法を工夫しながら情報発信を進める必要がある。</p>	
	学校運営等	<p>○コンプライアンスへの意識を高め、互いの気づきを共有することにより、教職員一人ひとりが安心して職務の遂行ができる職場環境づくりを進める必要がある。</p> <p>○本校で学ぶ児童生徒が減少することにより、教員定数が年々減少しており、校務分掌や各種委員会など、学校運営のために必要な組織を再編し、より効率的に運営し地区体制を構築する必要がある。</p> <p>○教員不足や多様な働き方に対応するために授業準備や様々な会議など、学校運営に係る内容や方法を整理し、教職員が学校運営全体を把握しながら、工夫を凝らして業務を行えるように再編した新しい校務分掌を機能させて、教職員の多忙感を解消する必要がある。</p> <p>○防災や感染症など教職員の危機管理への意識向上を図り、安全安心な学校運営を進める必要がある。</p> <p>○地域に開かれた学校づくりを進めるために、ホームページを活用した取組の紹介など、さらに内容や方法を工夫して積極的に情報を発信する必要がある。</p>	

3 中長期的な重点目標

<p>教育活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒一人ひとりの自己肯定感の涵養につながる教育、人権と命を大切にす る教育について取り組んだ昨年度の研修の成果を受け、校内外での取組や実践 を保護者等にわかりやすく発信していく必要がある。 ○児童生徒の自立と社会参画に向け、小・中学部から系統的な進路学習を段階的に 取り入れたり、保護者へ取組を知らせる機会を設けたりしていく必要がある。 ○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた授業実践、ICT 機器を活用した授 業実践を進めるとともに、発達段階に応じて共に学び合うキャリア教育の視点 を取り入れた教育内容の充実を図る。 ○人権教育を基盤とした「仲間づくり」や「互いを認め合う」学習等を通じて、自分自 身も認め、児童生徒が高め合いながら学べる学習機会を作っていく。 ○研修部が実施する教員の肢体不自由教育に係る基礎的な研修と各学部や分掌部 が進める個別的な OJT を組み合わせる専門性の向上を図り、実践事例や指導・ 支援のノウハウなどを蓄積し、その情報を発信することで、センター的機能の充 実を図る。
<p>学校運営等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○南海トラフ地震が想定される中、校内の防災機能の確認と強化のため、今年度取 り組んだ備蓄品等の保管場所マップの製作や物品の使用法について教職員研 修を発展させて、非常時に対応できるよう保護者や関係機関と連携の視点を取 り入れた防災計画の充実を図っていく。 ○医療や福祉などの関係機関や地域と連携・協力し、児童生徒に安心安全な環境づ くりを進めるとともに、地域と連携した防災機能の強化や情報管理、感染症対策 やアレルギーや発作などの緊急対応など、教職員の危機管理への意識とスキル の向上を図ると共に組織で対応できるように定期的な訓練や話し合いを行う。 ○教員一人ひとりが、自分が持てる力を発揮し、互いに知識・技能を共有し合える 関係づくりを進めるとともに、会議内容の見直しを引き続き行うと共に校務分掌 等の組織再編に取り組む。 ○昨年度、アプリ「すぐー」を活用し、アンケート集計時の効率化をことができ、働 き方改革につなげることができた。今年度も業務内容そのものの見直しを含め て業務内容の平準化や複数分担任制等を実施することで作業効率を高めて総勤務 時間の縮減に取り組む。 ○信頼される学校であり続けるために、教職員が不祥事を自分事として捉え、個々 のコンプライアンス意識を高める取組を、年間を通じて推進する。

4 本年度の行動計画と評価

(1)教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「教育課程・学習指導」「キャリア教育(進路指導)」「生徒指導」「保健管理」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
<p>一人ひとりのニーズに応じた授業実践とキャリア教育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の自己肯定感の涵養につながるよう、教員一人ひとりの授業力向上を目指した校内研修を進めるとともに、教員の肢体不自由教育に関わる基礎的な知識・技能の専門性の向上を図る。 【活動指標】 ・児童生徒が達成感や成就感を持てる国語・算数(数学)の授業づくりを目指し、S スケールの研修会を実施するとともに、授業実践に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実態把握・目標設定のため「S スケール」の活用が定着してきた。 ・NPO法人地域ケアさぼーとの椎名先生による講義、授業コンサルテーション、小チーム研修を通し「障がいの重い児童生徒 	<p>◎</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の興味関心に応じた選択研修講座や、ケース検討を実施する。 ・本校キャリア教育プログラムを明記した指導案を作成し、学部毎の小チームで授業研究を実施する。 ・外部講師を招聘した授業研修と振り返り(年2回)を行う。 ・AAC・ICT 機器の活用を推進する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム研修での学びの報告会、各グループの指導案を研修集録にまとめる。 ・取組評価アンケートに成果が見られたと回答した教職員の割合80%以上。 	<p>への算数・数学の指導」、三重大学の菊池教授による講義を通し、「ライフステージに応じた題材設定」の研修にを通じて教員の理解が深まり、児童生徒の自己肯定感の涵養に資する授業改善につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季選択研修等17講座開設。ICTや授業づくり等多岐にわたる研修は実践への活用や学びの深化につなげた。 ・取組評価アンケートで「成果が見られた」と回答した教職員の割合 95.3% 	<p>※</p> <p>※</p> <p>◎</p>
<p>共生社会の実現に向けた交流及び共同学習の実施</p>	<p>○共生社会の実現に向けた交流及び共同学習の実施の向け、児童生徒・保護者のニーズを把握し内容や方法について、相手校と連携・協力する。</p> <p>【活動目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相手校と内容や方法についての情報交換を進め、直接的な交流及び共同学習を推進する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住地交流を希望した児童生徒の 100%が直接交流を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流前に教員間および相手校の児童生徒と内容等の相談や検討を行い、交流及び共同学習の推進につながった。 ・居住地校交流を希望し1回以上実施した児童生徒数計23名(87%)日程が合わず中止した児童生徒数計3名。 ・学校間交流:小・中学部は直接交流を1回以上実施し、高等部はオンラインでの交流を1回実施した。 	<p>◎</p> <p>※</p>
<p>人権と命とを大切にする教育の実施</p>	<p>○人権と命を大切にする教育を組織的に実施する。</p> <p>【活動目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学部や児童生徒会において、友だちとの関わりを通し、人権と命の大切さを仲間とともに学ぶ機会を設定する。 ・いじめ防止の啓発や取組を学校通信やホームページ等で児童生徒や保護者に周知する。 ・児童生徒、教職員がスクールカウンセラーに相談する機会を作る。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権と命を大切にする授業を各グループ年2回以上実施する。授業の実践内容について各グループからアンケートを取り、その取り組みを教職員に周知する。 ・スクールカウンセラーとの面談を、児童生徒および教職員の必要回数実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校 HP に「いじめに関する相談窓口」を設置し、学校通信で周知した。 ・児童生徒会を中心に「人権ポスターコンクール」「ピンクシャツ運動」「きらら郵便局」を発信し、「仲間づくり」や「互いを認め合う」学習等を取組む過程で人権について考えることができた。 ・スクールカウンセラーによる面談数(児童生徒・教職員のべ11人) 	<p>◎</p> <p>◎</p> <p>※</p> <p>◎</p> <p>※</p>
<p>自立と社会参画に向けての指導・支援の充実と、保護者との連携、</p>	<p>○卒業後の進路選択について、児童生徒や保護者と連携を図るため情報提供を行うとともに、卒業後の進路選択の希望やイメージを持つ機会を設ける。</p> <p>○外部関係機関(福祉、行政、教育)を対象に、肢体不自由特別支援学校の専門性を公開することで、多職種連携やセンター的機能の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の自立と社会参画に向け、小・中学部から系統的な進路学習を段階的に取り入れた。 ・きららのキャリア教育プログラムを全校で共有するとと 	

情報提供	<p>【活動目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全校新転入生および新転任教職員へ「進路資源マップ」を配布し、情報提供する。(ホームページでも閲覧可能) ・進路通信の内容を精査してわかりやすい情報発信を行うとともに、懇談会等を通して将来の進路についての相談に対応する。 ・「きららの教育一日体験研修」を開催し、指導や支援の実際を公開する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者アンケートの進路に関する項目。4段階評価の上位2段階で80%以上。 ・研修参加者アンケートの回答。4段階評価の肯定的意見上位2段階で80%以上。 	<p>もに、学校教育目標との関連を明確にした図を改訂するなどキャリア教育の推進をおこなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路資源マップを全学部新入生、新転任教職員へ配布する。 ・進路通信年3回発行。懇談会は年間計画通り実施。 ・「きららの教育一日体験研修」49名。肯定意見100%。 ・保護者アンケート回答数86名 肯定的意見上位2段階80.2%。 	◎ ◎
------	---	---	--------

改善課題

・肢体不自由教育に係る専門性及び授業力の向上にむけて、外部専門講師を招聘し、具体的な授業改善につながる研修を実施した。今後、さらに個々の実態把握の在り方を整理し、根拠に基づいた指導で子どもたちの主体性と豊かに生きる力の育成につなげる。

・他者とながらながら学ぶことができることや自分自身が大切な存在であることに気づき、なかまと一緒に成長し合える関係を築くことができるよう「きらら郵便局」など新しい取組を実施した。今後も引き続き子どもたちが主役となって考える人権教育を推進する。

・交流及び共同学習の推進にむけ、希望者の居住地校交流を実施するとともに、対面での交流や状況に応じて遠隔での学校間交流を行った。今後も状況に応じた柔軟な交流の在り方を検討する。

・高等部だけでなく、小・中学部も参加できる進路学習を行った。早期からの取組によりスムーズな進路支援につながるよう、年間授業計画を併せて考えていく。

(2)学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「組織運営」「研修(資質向上の取組)」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
危機管理意識の向上	<p>○職員会議や学校信頼向上委員会などを活用して、不祥事根絶研修を実施し、全教職員のコンプライアンス意識の徹底を図る。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員による「教職員の不祥事防止のためのセルフチェックリスト」を毎月職員会議毎に実施する。 ・新たに引き渡し訓練を導入するなど、より一層教職員の防災意識を向上させるとともに、マニュアルを整備し地域避難所としての役割を確認する。 <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内避難訓練を実施する。 ・備蓄物品の保管場所・数・量の確認と管理体制を構築する。 ・地域避難所として分掌ごとに役割分担を行い、分掌会にて実際の動きを検討する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内避難訓練実施(3回)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校内備蓄品の数量を確認した。保管場所を見直し、配置図を作成した。緊急時、必要な電力確保のため蓄電池の整備をした。 ・校内避難訓練3回実施。 ・各分掌において地域避難所で担う役割を確認し、準備を進めることができた。 ・授業参観で、新たに児童生徒の引き渡し訓練を実施し、緊急時引き渡し手順等の確認を保護者と連携して行った。 	◎ ◎ ◎ ※ ◎

	・避難所マップの作製。		◎
情報提供による信頼の構築	○ホームページ等を活用して、積極的に特色・魅力ある教育情報を発信する。 【活動指標】 ・通信等のホームページへの掲載。 ・各学部の活動の様子の掲載。 ・「すぐーる」活用の促進。 ・外部に向けての情報発信(入学者選考・学校見学会等)。 【成果指標】 ・ホームページを閲覧した保護者の割合 60%以上。	・ホームページに学校通信、外部向けの情報を随時掲載した。また、きらきらジャーナルのページを設置し、各学部の様子を掲載した。 ・保護者アンケートの回答率は、前年度の 77%から 85%へと向上し、「すぐーる」の活用が確認できた。 ・ホームページを閲覧した保護者の割合は46%から 52%に上昇した。	◎
働きやすい職場環境づくり	○教職員一人ひとりが生き生きと仕事ができるよう、校内体制や、業務内容を見直して改善を図り、より良い職場環境づくりを推進する。 【活動指標】 ・設定日に定時に退校した職員の割合 82%以上。 ・放課後に開催して 60 分以内に終了した会議の割合 90%以上。 ・定時退校日(月1日)及び学校閉校日(8月、12 月、1月に計4日間)の設定。 ・管理職と教職員間での意思疎通の機会を定期設定するとともに適時行う。 【成果指標】 ・年間 360 時間を超える時間外労働者数0人。 ・月 45 時間を超える時間外労働者延べ人数0人。 ・一人当たりの月平均時間外労働 20 時間以下。 ・一人当たりの年間休暇取得日数 12 日以上。	・設定日に定時退校した職員の割合 82.1%。60 分以内で終了した会議の割合 92.8%。学校閉校日は4日間設定した。・過重労働「年間 360 時間超」0人、「月 45 時間超」2人。(前年度比のベ+1人)「月平均時間外労働」7.9 時間。「年間取得日数」平均20日。未達成3人。・定時退校の取組は行事等を考慮した設定日とし改善。過重労働削減に向け業務平準化を進めることが課題。	◎ ※ ◎ ※
改善課題			
<p>・重点取組の数値目標は達成できた。災害時に対応できるよう、マニュアルの見直しと備蓄品の整備を行った。呼吸器の管理等が必要な子どもたちの命を守るため、今後も引き続きポータブル電源等の防災に係る整備を進める。</p> <p>・重点取組の数値目標は達成できた。学校 Web ページではインフォメーションに学部の取組について掲載を始めた。個人情報を守りつつ、学習活動の様子を発信するなど情報提供に努める。</p> <p>・重点取組の数値目標は一部達成できた。過重労働が延べ数1人増など、今後も分掌業務等の精選など残業減につながるよう取組を進める必要がある。</p>			

5 学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	<p>学校の課題について、継続的改善の姿勢は高く評価できる。</p> <p>・高い保護者満足度は、個別に寄り添った支援の成果である。</p> <p>・教職員のウェルビーイングを今後さらに重視し、子どもたちの自己肯定感の涵養につなげる。</p> <p>・学校の数値目標について、経年比較可能なデータを集積し改善につなげる。</p>
---------------------	--

6 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	<p>具体的行動を通して、課題の解決や改善につなげている。次年度はさらに以下の項目について、学校として取り組み改善につなげる。</p>
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の健康と働きやすさのさらなる向上。 ・多様な働き方への組織的な整備。 ・デジタル・AI 活用による業務効率化。 ・開校 30 周年を機に、より「誰にとっても良い学校」づくり。
<p>学校運営についての改善策</p>	<p>三重県型学校マネジメントシステムに基づき、 ①学習者本位 ②独自性・専門性の向上 ③社会との調和 ④教職員重視 の 4 観点のバランスを図りながら学校運営を行う。 今後も引き続き、学校関係者評価委員の意見や産業医等、客観的な外部の意見をふまえ、課題を明らかにしながら改善につなげていく。</p>